

## 千葉県における漁業金融の地域構造

著者	高橋 伸夫
雑誌名	筑波大学人文地理学研究
巻	6
ページ	237-268
発行年	1982-03
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00155167">http://hdl.handle.net/2241/00155167</a>

# 千葉県における漁業金融の地域構造

高 橋 伸 夫

## I はじめに

## II 千葉県における漁業金融活動

### II-1. 漁業活動の地域的分布

### II-2. 資金の地域的流動

### II-3. 漁業者の金融行動

## III 館山市における漁業金融の構造

### III-1. 館山船形地区

### III-2. 波左間地区

## IV むすび

## I は じ め に

人間は、そこに住む環境を活用しながら生産を営み、人間の諸活動に適応した空間の組織化を形成し続けてきた。現代では、資本制生産による商品生産化が進み、経済的諸要因も空間的秩序を形成する重要なものであると考察されている。本稿は、わが国の農山漁村における金融の地域構造を解明する一環として、漁業生産地域における資金の蓄積・流通がいかになされることによって、空間的秩序が成り立っているか、またその機構はいかなるものであるかを考察しようとするものである。

資金が空間的秩序を形成する要因として把え、金融の地域構造を世に問うた J. Labasse<sup>1)</sup> は、その研究範囲を世界に広め、大都市域を対象として、金融空間の機構を明らかにしてきた<sup>2)</sup>。彼が述べるように、資金の地域的蓄積と地域間移動の事象は、経済理論のみで追明できるものではなく、地理学的な解釈がなされるべきである<sup>3)</sup>。J. Labasse の一連の業績に喚起されて、わが国においても金融の地理学に関する実証的研究がなされてきた。高橋<sup>4)5)6)</sup>、藤田<sup>7)</sup>、福原<sup>8)</sup>、N. Takahashi<sup>9)10)11)</sup>らは、主として銀行をはじめ中小金融機関を研究対象としてきたが、それら金融機関の大部分は都市部に存在するものであった。上記の研究成果から資金の地域的流動に関しては、都市を中心として周辺地域から資金を吸収し、しかも都市の規模に応じてその様相が異なることが明らかになった<sup>12)</sup>。しかも、都市に集中した資金は、ごく限られた空間的範囲においてのみ資金の貸付空間が存在し、わが国を都道府県単位に区分すると資金の貸出額が貯金額をつねに大巾に上まわるのは、東京都と大阪府のみに限定される<sup>13)</sup>。さらに、東京都に限定した場合、資金の貸付空間は中心業務地区と副都心に限られて、一方周辺部の広い空間は資金の吸収空間に組み入れられている様相<sup>14)</sup>も解明された。

以上のような従来の研究によって、資金の地域的流動は農山漁村から都市域へなされるという図式的な理解はできるが、現代の農山漁村においていかに資金が蓄積し、流動することにより、空間的秩序がいかに成立しているかに関する地理学の立場からの実証的研究はなされてこなかった。ただし、福山<sup>15)</sup>は、近世後期における畿内農村での金融活動を経済史の立場から論じ、その成果は注目されるべきものである。また、谷川<sup>16)</sup>は、北海道における農業系統金融機関として農業協同組合を取り扱い、

農業協同組合の金融活動が都市部から郡部への資金循環と米作地域から酪農地域・畑作地域への資金循環の役割を果たしていることも結論とし、貴重な成果を得ているものの、いまだ概略的な分析にとどまっている。

本稿が研究対象とする漁業活動の営まれる地域での金融は、漁業協同組合（以下、略して漁協と記す）が中核となっている。漁協の信用事業の歴史は古く、1938年の漁業法の改正によって、漁協の前身である漁業組合は貯金の受け入れに関する施設をもち、組合員に金融の利便をはかってきた<sup>17)</sup>。また、漁協が農業協同組合と異なる点は、漁協が漁業権の主体であるということである。それは、漁協が地先総有漁場における漁業権を共同漁業権として法認されているためである。したがって、漁協は漁村において漁業に対する最大の力を有する機能集団であり、漁業者はこの集団に所属しなければ、総有漁物の利益享受は不可能であり、漁協の経済的・社会的機能は強大なものである<sup>18)</sup>。漁業者の貯金・貸付信用は、各地区での漁協が行ない、そして千葉県信用漁業協同組合連合会（以下、略して信漁連と記す）が県内の漁協の信用事業を調整している。さらに農林中央金庫が全国の信漁連に対する資金の貸付と預金の受け入れをし、余裕金の運用を行なって資金の過不足を調整している。漁業者・漁協・信漁連・農林中央金庫のような階層構造を有した金融活動は、市町村段階における単位組合を基盤として、中間段階には都道府県の連合会をもち、頂点では農林中央金庫が全系統の中央機関としての機能を果たしている。以上のような金融は系統金融と名づけられている。系統金融の組合は、農業・漁業・林業の三系統がある<sup>19)</sup>。

日本の漁業は、200カイリ海域の設定に伴う漁業規制の強化による影響が大きく、一方、漁業用燃油をはじめとする漁業用諸資材が高騰している。それに反して魚価の低迷や消費需要の停滞が続き、また、水産物輸入が増大するなど、海洋海域汚染等の公害、あるいは漁海況の変動、漁業労働力のひっ迫を含めて漁業生産を取り巻く環境は、きわめて厳しい状況に直面している。しかし、わが国においては古くから現在に至るまで、食生活に占める水産物の割合は高く、漁業は、国民に対する動物性たんぱく食料源として大きな使命を有しているため、漁業の振興は重大な課題である。千葉県の系統金融は、これからの漁業の再編成および経営危機に対して重要な役割を果たしている。同時に、郵便貯金をはじめとする他金融機関との競合も激化されようとしている<sup>20)</sup>。

研究対象地域とした千葉県は、その漁場の大部分を房総半島の沿岸に求め、房総半島は太平洋につき出て東京湾を囲んでおり、海岸線は364kmに達する<sup>21)</sup>。漁業は、海岸地形・沿岸地域の底質・沿岸水帯などの自然的要素に影響を受けるが<sup>22)</sup>、千葉県における海岸線はきわめて多様であり、したがって漁業も多彩である。房総半島沿岸部の集落の大半は、伊豆半島の沿岸集落<sup>23)</sup>と同様に、かつては集落をめぐる海域から山域までの多様な環境資源を利用した半農半漁村であった。東京湾沿岸平野は市川市西部から富津に至り、臨海部の工業化と首都東京による都市化の進展に大きく影響を受けている。房総半島南端部は、海成第三系を主とする地層からなる丘陵地であり、急崖をもって海岸に臨む地区もある。一方、九十九里平野は隆起海岸平野からなり、古くから地曳網・アグリ網によるイワシ漁が行なわれた砂浜海岸が広がる。1923年（大正12）の関東大震災後、本県において多くの漁港が修築され<sup>24)</sup>、漁業生産基盤も整備されてきた。

本稿では、漁業金融の地域構造をより詳細に分析するために、館山市のうち2地区、すなわち館山船形地区と波左間地区を取りあげた。前者の館山船形地区は、館山市総漁獲高の77.1%を占め、しかも漁業の生産手段である漁船についても、全市の総トン数のうち、99.0%<sup>26)</sup>を占めて、館山市の中でも漁業活動の最も集中している地区である。後者の波左間地区は、古くから漁協が定置網漁業を経営してきたが、現在もなお共同体的な生産活動を残存させている。したがって、両地区の漁業生産はきわめて対照的である。

## II 千葉県における漁業金融活動

### II-1 漁業活動の地域的分布

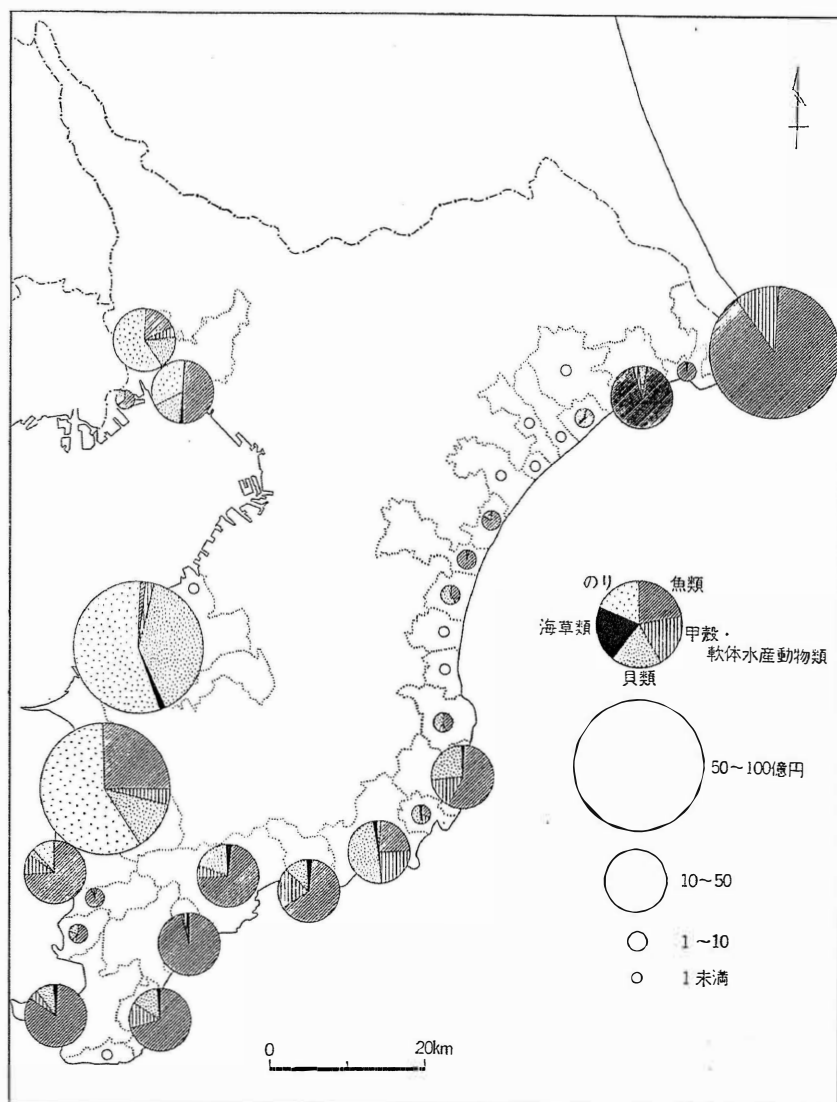
青野<sup>26)</sup>は、かつて千葉県の臨海漁村を七つに地域区分した。本論は、その地域区分に基づき多少修正を加えて五つに区分し、第1図によってそれぞれの地区における漁業金融活動の基盤として漁業生産活動の概況を述べたい。

東京都と境する江戸川河口から南は富津洲に至る干潟海岸一帯は、古くからノリ養殖が盛んであった。近年の京葉工業地帯の拡大によって養殖場の縮小が迫られているが、千葉県においてノリ養殖は水産業の中で最も重要な地位を占めている。ノリ養殖業の経営体数は、1973年から79年までの6年間にほぼ半数に激減し1979年には2198戸を数えるのみであるが、102.5億円の生産額をあげている<sup>27)</sup>。ノリ養殖業は全県漁業生産額の19.8%にも達し、内湾地区を本県の中で重要な漁業生産地域にしている。その中核をなすのは、富津市・木更津両市であり、貝類の養殖とともに大きな生産額を有している。

富津市から館山市に至る内房地区は、外房総と東京内湾との中間型の漁業生産形態を示す。鋸南町・富浦町においては、内湾地区の特色であるノリ養殖がなされると同時に、第三種漁港に指定されている船形港をはじめとする魚類の生産額が多い。小型定置網も沿岸に多いが、漁業の主力は、小型・中型漁船によるサバ漁業・カツオ一本釣漁業やイワシのまき網漁業である。

館山市南部から太東岬の岬町までの外房地区は、岩石海岸をなすが、入江を利用して5地区のうちで最も漁港の集中する地区である。漁獲高でとくに卓越した市町村もないが、大原・勝浦・鴨川・千倉各漁港を中心として、サバ漁業が中心である。サバ漁の生産量は当地区生産量の39.2%を占め、イワシを主体としたまき網漁(25.7%)、サンマ漁(21.4%)が続く。また、当地区は、磯根地帯であるため磯根漁業が盛んであり、アワビ・サザエ・トコブシをはじめとする貝類、イセエビ・タコなどの甲殻類・軟体水産物の漁獲高があり、そして各市町村ごとにみた場合、生産額は少ないが、ワカメ・テングサ・ヒジキなどの海藻類の水揚げもみられ、生産物は多種多様である。

九十九里浜地区は、近世から大地曳網によるイワシ漁が盛んであったが、近年の漁業活動の衰退傾向は著しい。本地区の最北に位置する飯岡町から南端の一宮町までの13町村の漁獲高を合計しても銚子市の漁獲高の約3分1の程度である。しかし、総水揚げのうち、25.9%が貝類による水産額であり、長い砂浜海岸を利用したシジミ・ハマグリなどの貝類養殖がなされている。一方、銚子港は最大級の特設第三種漁港であり、全国第3位の水揚げ高を誇る漁港であり、千葉県内でも最大の漁獲高を



第1図 千葉県沿岸部における市町村別漁業・養殖生産額(1979年)

資料：千葉県信用漁業協同組合連合会

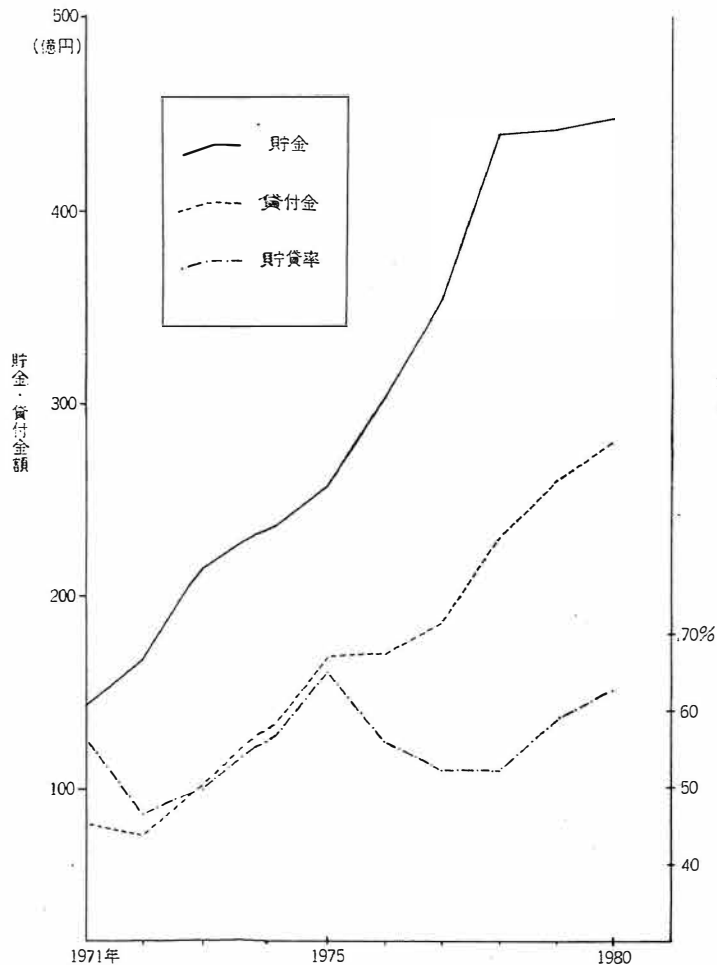
有し、銚子市は市町村別に漁獲高をみても最高を示す。また、遠洋漁業のわが国で有数の基地であり、利用漁船数も3082隻<sup>28)</sup>に達して県外の船舶利用も多い。第二次世界大戦前には、水揚げのイワシが90%を占めることもあったが、現在では、魚種のうちイワシ(49.6%)とサバ(39.9%)ではほぼ90%を占める。234の水産加工業者の集積があり、水産加工業も盛んである。

## II-2 資金の地域的流動

漁協は、各地域における漁業活動での信用事業に重要な役割を果たしている。前述のように漁協・信漁連・農林中央金庫の系統三段方式の金融組織によって、担保力も弱い漁業者が船の建造をはじめ、生産手段の近代化を行なうことが可能になり、このような漁業金融は相互扶助の精神が強い。1979年

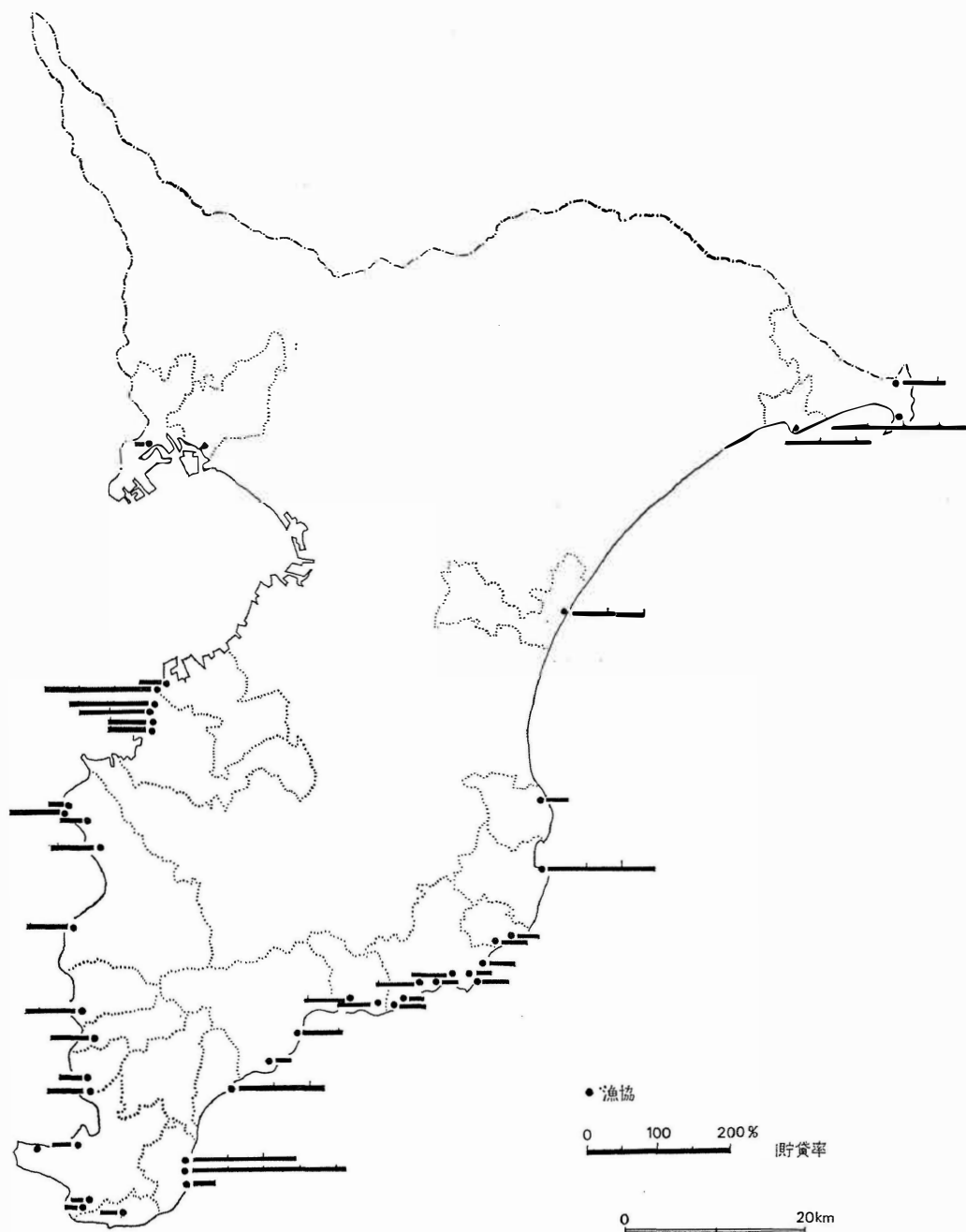
3月現在、全国には2074組合の漁協が信用事業を営んでおり、組合員数は50.3万人を数え、千葉県においては58組合の漁協が信用事業を行ない、20440の組合員がいる<sup>29)</sup>。

千葉県においては、近年、漁協による貯金量を着実に伸してきた。しかし、1978年以降貯金額の伸びが停滞しつつある。一方、貸付金額は、1977年頃までは顕著な伸びを示さなかったが、最近数年間には順調な伸びを示し、そのため貯貸率も上昇しつつある。1972年には貯貸率が46.5%と最近10年間で最低の値を示したが、それ以降貯貸率は50~65%の間に定着しつつある。しかし、信用事業として漁協を経営するには、貯貸率は70~75%の値が適正とされており、今後の確実な融資の伸びが期待されている。



第2図 千葉県における漁協の貯金・貸付金額と貯貸率の推移

貯貸率は、県下においては著しい地域的差異が存在する(第3図)。貯貸率の低い地域から、貯貸率の高い地域へと当然、資金は流動する。1979年時点における貯貸率が100%以上を上まわる組合、すなわち貸付額が貯金額を優ったものは、県下に9組合あった。それらの内訳は、木更津地区に2組合、館山地区に2組合、鴨川地区に1組合<sup>30)</sup>、そして銚子地区に2組合存在する。千葉県内では貯貸



第3図 千葉県内における貯貸率の地域的分布(1979年)

資料：千葉県信用漁業協同組合連合会

率0～211.9%（千倉町平館組合）までの大きな差異があるが、千葉県の信漁連は千葉県内を以上のよう  
に全県を5地区に区分しているため、それぞれの地区内で貯貸率がある程度平準化されている。さ  
らに、信漁連は特殊な地区を設けている。浦安・市川・船橋地区のノリ養殖地区があり、県養鰻・県

施網・九十九里統信等の特別な組合を加えて営業課地区としているが、当地区の預貸率も県平均のものと大差がない。したがって、信漁連は実質的には6地区に区分して各地区ごとにまず貯貸率を平均化する試みがなされている。しかし、銚子地区は、銚子市外川と飯岡町海匠組合が貯貸率が100%を上まわっているため、地区全体でも107.3%に達する。一方、勝浦地区は、47.3%と5地区のなかで最も低い値を示している。

貯貸率は、貯金額と貸付金額との対比であるため、それぞれの規模を示すことが不可能である。貯金額と貸付金額の絶対量の地域的分布を考慮すると、館山地区（ここでは鋸南町・富山町・富浦町・館山市・白浜町・千倉町の1市5町の範囲）は、貯金額・貸付金額とも信漁連が定める6地区中最大である。当地区は、預金額・貸付金額は全県のそれぞれ28.5%、25.0%を占めており、千葉県の中に占める漁業金融活動で重要な地位を占めている。そのなかで、他地域の資金を吸収する組合は、千倉町の平館・千倉両漁協である。貸付金は、主として漁船の造成に向けられる。館山地区に続いて、貸付金額としては木更津地区（ここでは、木更津市、富津市）と銚子地区（ここでは、銚子市と飯岡町）が漁業金融の中核地区として存在し、前者の貸付金額は、全県の21.3%を占め、後者は同様に19.4%である。とくに銚子地区は、狭い範囲に大規模な銚子漁港を中心として近代的な漁業が営まれ、つねに預貸率は100%を上まわり、貸出地区をなしている。漁獲量に比例して漁業金融の規模が比較的小さいのは、他地区・他県の漁業者による水揚げが高い割合を占めるため、預金量・貸付金量としては表われてこないと思われる。

一方、浦安・市川・船橋の東京湾沿岸から木更津市にかけてのノリ養殖は衰退しつつも、預金量は多額になり、毎年、100億円前後の生産額をあげており、千葉県下におけるノリ養殖地帯は、県内漁業金融の預金源となっている。

信漁連が定める県下6地区において、貯貸率の平準化が進められているため、各地区内における主要漁港が存在する組合に貸付金が集中する。しかし、なおかつ内湾地区と鴨川・勝浦の夷隅地方の余裕金は、銚子・館山両地区を中心とする漁業活動に投資されている。県全体では、貸付金が預金額に比較して少なく、したがって、預貸率は従来から低迷を続けて<sup>31)</sup>、資金供給県として位置づけられてきた。しかし、資金の地域的流動を信漁連が操作することによって、県内の各地域の漁業活動が有機的に結合している。

## II-3 漁業者の金融行動

### 1) 金融活動による地域類型

個人や法人が金融行動をなす際に、その仲介機能を営むものとして金融機関がある。資金供給者も資金需要者もそれぞれが選好する金融機関を通して金融活動を行なう。人間が一定規模に集積し、金融活動を営むとその結果として、金融活動は地域によって大きく異なると考えられる<sup>32)</sup>。たとえば、資本金融（企業金融）が卓越したり、消費金融が圧倒的であったり、地域ごとに金融形態の差異が生じてくる。まず、本章では、千葉県全体が全国において金融活動がいかなる地域類型に属するかを検出する操作を行なった。第4図は、都道府県別に金融機関ごとに預金量をいかなる割合で扱っている





型を示し、5年後の1980年に農林水産金融機関と郵便局の順位が逆転した。近年、全国的に郵便局の全金融機関に占めるシェアは高まる一方であり、農林水産金融機関はほぼ同じ規模である中小金融機関の郵便局の金融活動と競合関係にあることを物語っている。1975年には、全国において、郵便局が



第5図 千葉県における金融機関別預貯金の地域的分布(1971年)

注：凡例は第6図～第10図まで同じ。

資料：千葉県信用漁業協同組合連合会の調査結果より作成(第6図～10図，第1表も同じ)



第6図 千葉県における金融機関別借入金の地域的分布(1971年)

全預金量に占める首位の県は、わずか3県にすぎなかったが、1980年には実に12県に達し、それらの県は東北・東山・中国・四国・九州の諸地方に分布する。

## 2) 漁業者の金融行動の分析

千葉県の信漁連は、県下漁業協同組合員の漁家金融の実態を把握するために、1969年以降、漁家経済調査を行ってきた。本調査のうち、各漁家がいかなる金融機関に預貯金・借入金を求めているかに関しての調査した項目がある。この調査結果を分析することにより、漁業者の金融行動を追跡することが可能である。本稿では、調査結果が分析可能な1971、1975、1980年の3年次をサンプルとして考察を加えたい。各年とも10月末を基準日とし、1971年においては39漁協、1975年には41漁協、そして1980年には42漁協を対象とし、それぞれ4169、4214、3436の有効回答枚数を得ている。

#### 2-a) 1971年における漁業者の金融行動

漁業者の貯金の行動は、きわめて多様である。漁協単位でみて、最も多い組み合わせは、ABの漁協と銀行によるものである。AB型に属するものは7漁協あり、それに続くのは、AFBの組み合わせによるものであり4漁協が属する。この時点では、その他卓越した組み合わせが他になく、組み合わせは多種にわたっている。地域的な傾向を考慮すると、内湾地区に信用金庫・信用組合に依存する漁協が集中し、たとえば、木更津市の奈良輪、金田両漁協に口座を有する漁業者は、信用金庫・信用組合に預貯金する割合が最も高い。また、房総半島先端部の相浜・長尾・七浦・忽戸・平館漁協では、銀行・郵便局への預貯金が卓越する。鴨川・勝浦両市を中心とする夷隅地方は、おしなべて漁協への預貯金量が第一位を占めており、岩和田・小湊両漁協のように漁協による預貯金の吸収率がきわめて高いものも存在する。また、当地方には、漁協に続く金融機関として銀行・郵便局が現われる。一方、銚子市漁協の預貯金に無尽があらわれ、県全体としては、当時、きわめて特殊であった。漁業活動は、日々の生産額が保証されないため、一般に収入が不安定になる。そのため、漁家の家計は主婦にまかされることも多く、主婦が中心となって預貯金行動を行なうことが多い。当時、銚子市とその周辺部においては、主婦が近隣扶助のため、何人かが集まって地縁的な無尽を残存させていた。

一方、漁業者が借入金のために各種金融機関に依存する様相も多様である。しかし、全般的にみると、漁業者は、借入金については預貯金に比較して漁協に大きく依存しており、全県において当時点でA型に属する漁協が11、AB・AE型それぞれが4、ABC型が3組合存在した。さらに農協からの借入金の依存度が卓越するのも特色である。E型とEが首位を占める形態は、6組合あり、農協が依存度の2番目に位置する組合も六つある。一方、預貯金に占めていた割合ほど借入金に関しては銀行に対する依存度が低い。

漁業者を沿岸漁業層・中小漁業・大規模漁業層とに区分し、漁業構造の重層性を把握することが可能である<sup>33)</sup>。本県においては、沿岸漁業層<sup>34)</sup>が全経営体層の97.1%を占め、漁業の基幹的労働手段と考えられる漁船の規模がきわめて小規模である。換言すれば、金融の担保となるものが少ないことにもなる。それゆえ、漁業者が借入金を求める場合には中小金融機関に当然依存する結果となる。

また、房総半島の漁業は古くから沿岸部の背後に位置する農耕地での農業と結合してきたものが多く、半農半漁が主体であった。したがって、現在でもなお漁業者が漁協の組合員であると同時に、農協の組合員である場合もあり、漁業生産活動のために農協の融資を受けることも多い。

借入金の地域的差異に関しては、木更津市を中心として館山市に至る範囲の漁協においては、漁業者は農協からの借入金が多いことが注目される。また、白浜町・千倉町・和田町の3町の地区では、

融資の主体は漁協であり銀行がそれに続く。鴨川市から夷隅地方の大原町までの範囲では、漁業者は借入金を圧倒的に漁協に求めている。銚子市の各漁業者は、預貯金に関しては多様な行動を示し、無尽を含めて多くの金融機関に依存してきたが、借入金に関しては圧倒的に漁協に依存する傾向がみられる。



第7図 千葉県における金融機関別預貯金の地域別分布(1975年)

## 2-b) 1975年における漁業者の金融行動

1975年の漁業者の預貯金と借入金に対する行動が、71年と比較して大きく変容したことのひとつとして、漁協に対する依存度を高めたことがある。たとえば、預貯金のA型は、1971年には2組合しか存在しなかったが、4年後の75年には10組合に達した。また、借入金のA型は、1971年には11であったものが、4年後の75年には実に23漁協に達し、調査に回答した全漁協数の56%になる。預貯金のA型



第8図 千葉県における金融機関別借入金の地域的分布(1975年)

が1975年になってはじめて現われたのは、勝浦市から御宿町をへて大原町に至る地区に集中している。さらに九十九里統信組合（九十九里町・大網白里町の両町を範囲とする）をへて、銚子市にも3組合が存在する。一方、借入金のA型は、和田町から鴨川市・天津小湊町・勝浦市・御宿町・大原町までの範囲に全県で22あるA型のうち14の組合が集中し、さらに九十九里統信組合と銚子市の4組



第9図 千葉県における金融機関別預貯金の地域的分布(1980年)

合すべてがA型に属するようになった。全県を総計してみても、1971年には預貯金・借入金の漁協依存率はそれぞれ32.2%と36.5%であったものが、1975年には、それぞれ44.5%と50.7%と大巾にその割合を増加させた。同様に、71年から75年までに金融活動に占める比率を増加させたものに、預貯金の農協に占める割合が5.8%から11.6%へ増大し、借入金に関しては信用金庫・信用組合の割合が6.5%から12.2%に増加した。その反面、1971年から75年までに依存率を低下させた金融機関は、預貯金



第10図 千葉県における金融機関別借入金の地域的分布(1980年)



・借入金とも銀行に対する依存率であり、それぞれ22.1%から16.4%へ、そして24.1%から13.5%へと大きく減少した。したがって、漁業者の金融行動は、しだいに漁協を中心として信用金庫・信用組合そして農協など、地縁的で中小規模の金融機関を選好する傾向になった。

#### 2-c) 1980年における漁業者の金融行動

1980年になって、預貯金に関する漁協単位に基づいた金融機関の依存率による組み合わせは、A型が3、AB型が8になり、1975年に比較して漁協の卓越性が低下し、1971年の時点とほぼ類似した状況になった。全県を単位にすると、漁協の割合は、1975年の44.5%から大巾に36.6%に落ち込み、それに対して、銀行の占める割合は、1975年の16.4%から22.6%へ、相互銀行の比率が4.1%から8.3%、郵便局への依存度が10.5%から14.2%へとそれぞれ増大した。1971年から75年までの期間に漁業者の預貯金に占める漁協の役割は増大する一方であったが、1980年には、漁協以外の金融機関に依存する割合が、63.3%に達するようになった。以上のように、漁業者の預貯金の依存度は、銀行をはじめ相互銀行、郵便局に対して高めつつあり、それらの金融機関は県下各地さらには全国に広く金融網を張り巡らせており、漁協が漁業者から資金吸収を努める状況は厳しい金融環境の下に置かれているといえよう。

他方、借入金に関しては預貯金と全く逆に漁協の役割は相対的に増大する一方であり、県全体では65.9%に達した。1975年から80年にかけて、相互銀行の割合が2.8%から3.2%に増大したのを除くと、漁協以外の他金融機関への依存度は押しなべて低下している。したがって、借入金に関する金融機関ごとの組み合わせは、A型が22、AB型が3組合あり、Aが首位を占める組み合わせに属する組合は、その他九つある。その他の残りの8組合は、Bが首位になるもののみであり、漁業者が借入金に関して金融行動の対象となるのは、漁協と銀行の両金融機関が中心になりつつあることが明らかである。

各地域において漁業者が金融行動を行なう結果、漁協を単位にして考察しても地域的特性が顕在化してくる。第1表は、千葉県沿岸部において漁業活動が営まれている地域を信漁連の支所区分に従って5地区に分けたものである。いくつかの漁協をまとめて大地域に再区分したため、漁業者の預貯金と借入金の金融行動が平準化されている。したがって、修正ウィーバー法による類型が漁協単位によるものよりも比較的複雑になっている。預貯金について地区ごとに考察すると、木更津地区においては、漁業者の預貯金行動は多種類の金融機関を選択しており、漁協が1971年と80年には首位になるが、75年には農協が第1位を占めることが注目される。農協について信用金庫・信用組合そして銀行などの都市型の金融機関が卓越する。それゆえ、木更津地区においては、漁業者の生産は農業活動にも依存しつつ、都市化の影響を強く受けつつある状況が金融行動にも具現化されているともいえよう。館山地区においては、漁業者は漁協・銀行・郵便局の3金融機関を主として選好する結果、3者が競合し、1980年には、銀行が漁協を凌駕するに至っている。一方、鴨川・勝浦両地区における漁業者の預貯金行動は類似しており、漁協と銀行が主たる対象となっている。銚子地区における漁業者の預貯金行動は、近年、大きく変容した。かつては、無尽という地縁的な金融形態すら残存させていた。同時に、銚子市という都市が存在するため、漁業者は銀行・信用金庫・信用組合などの都市的金

第1表 地区別預貯金・借入金

地区名	預 貯 金			借 入 金		
	1971年	1975	1980	1971年	1975	1980
木 更 津 <sup>1)</sup>	ADBEF	EABD	AEDBF	AED	AE	AE
館 山 <sup>2)</sup>	ABFC	ABFE	BAFC	ABCE	AB	ABE
鴨 川 <sup>3)</sup>	ABF	AFB	AB	AB	AB	A
勝 浦 <sup>4)</sup>	AB	AB	AB	A	A	A
銚 子 <sup>5)</sup>	BGAD	ABD	A	BAGDC	ABD	A

A 漁協, B 銀行, C 相互銀行, D 信用金庫・信用組合,  
E 農協, F 郵便局, G 無尽・個人

1) 木更津市, 富津市の範囲

2) 鋸南町, 富山町, 富浦町, 館山市, 白浜町, 千倉町の範囲

3) 鴨川市, 天津小湊町の範囲

4) 勝浦市, 御宿町, 大原町, 岬町の範囲

5) 銚子市, 飯岡町の範囲

融機関を選択利用していたが、漁協が1980年になって漁業者の預貯金対象として卓越するようになった。

一方、借入金の地区ごとの特性を見ると、資金の借入行動に占める漁協の役割が預貯金行動よりも大きくなる。木更津地区では、漁協と農協が卓越し、館山地区においては漁業者の借り入れに対する漁協の依存度は圧倒的に大きい。銚子地区においては、漁業者の預貯金行動は借り入れ行動と類似しており、銀行からの借入金が卓越し、その他銀行・信用金庫・信用組合そして無尽に依存していたが、近年、漁協への依存度が高まった。

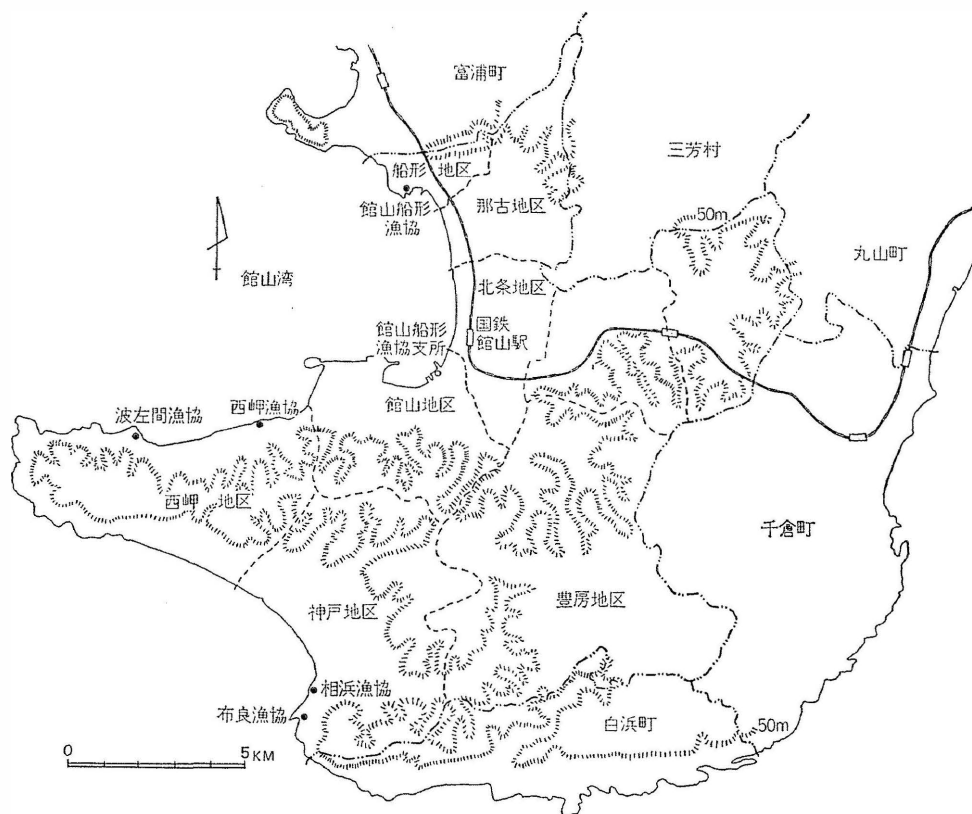
以上の地区ごとによる漁業者の預貯金・借入金行動を分析することにより、千葉県における漁業者の金融行動を地域的に概括すると以下になるのであろう。外房においては、漁業者は漁協に依存し、房総半島の先端部においては、漁協とともに銀行や中小金融機関に依存している。しかし、内房になると漁業者の金融行動は、農協に依存する割合が高く、とくに預貯金行動において各種の金融機関を選択することが明らかになった。

### Ⅲ 館山市における漁業金融の構造

#### Ⅲ-1 館山船形地区

##### 1) 漁業生産の特質

館山船形漁協は、1967年に館山漁協と船形漁協の合併によって設立した。本漁協は、第三種漁港である船形港を中心として漁業生産が営まれている。本港の漁業の歴史は古く、かつては前浜地先海面を利用してきたが、関東大震災（1923年）によって本地区一帯の地盤が約2メートル隆起し、漁船の碇泊に支障を生じたため1924年（大正13）以降、漁港工事が震災復旧工事としてなされ沿岸埋立地と防波堤の工事により、現在の漁港と魚市場<sup>35)</sup>の骨格が誕生した。一方、1901年（明治34）に館山漁業

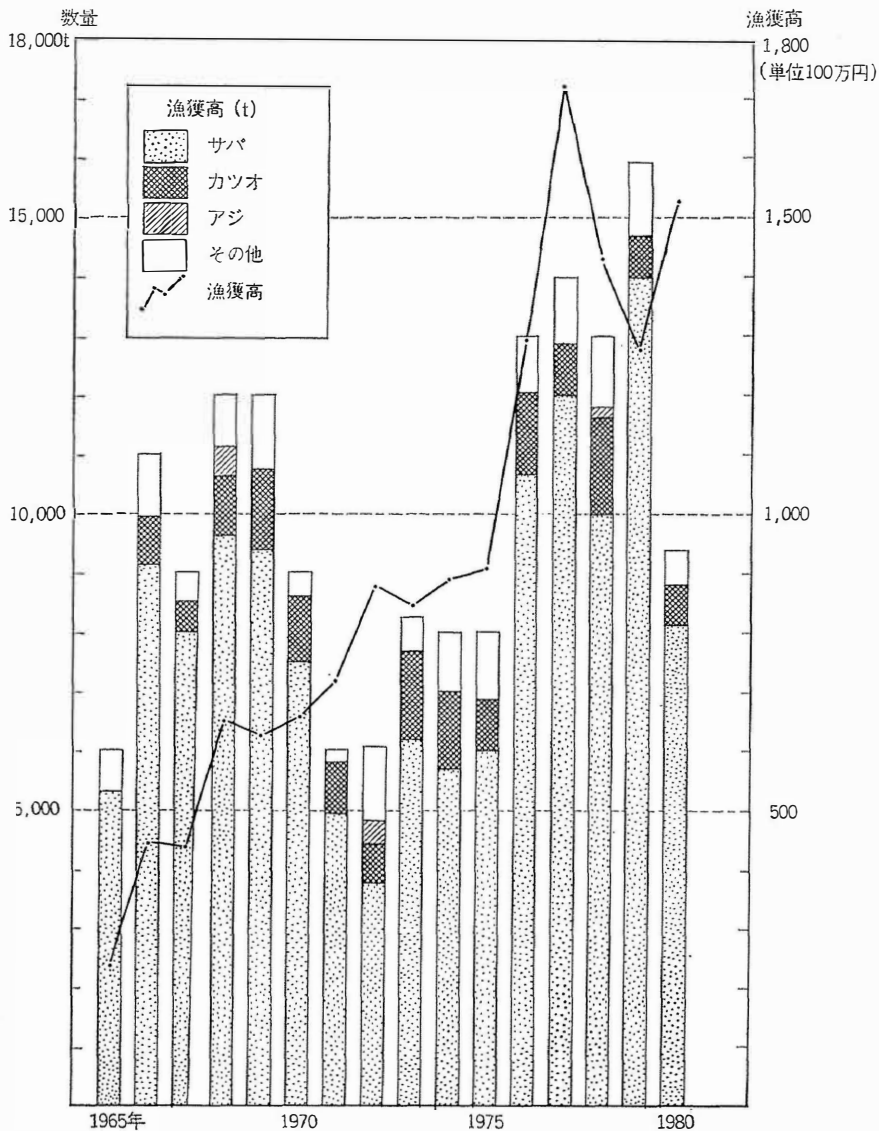


第11図 館山市における漁協の位置

組合をすでに組織した館山港沿岸漁民は、館山港を根拠地にして沿岸漁業を発展させてきた。しかし、1929年に館山航空隊が設立されて以来、軍事用港として利用されるようになり、漁港としては次第に制約を受けるようになったが、全国有数の餌イワシの蓄養地を有する漁港として機能している。館山港は船形港とともに、1950年に遠洋カツオ・マグロ漁業の漁獲物陸揚港として指定されており、盛漁期には遠洋漁船が寄港する。

館山船形漁協の定款が定める範囲内での総戸数は13,476戸であり、そのうち漁業戸数は481戸(1979年)<sup>36)</sup>を数え、専業漁家率、第1種兼業漁家率、第2種兼業漁家率は、それぞれ38.9%、40.3%、20.8%である。正組合員の漁業者438人、準組合員<sup>37)</sup>の漁業者143人(1980年12月)<sup>38)</sup>である。第12図は、1965年から80年までの漁獲高の推移を示したものである。各年ともサバの漁獲高が圧倒的な割合を示める。サバの全漁獲高の数量・金額に占める割合は、それぞれ81.5%、46.2%に達する。サバ漁は、毎年主として1月から6月までを漁期とし、伊豆七島の沖合を漁場とする。しかし、サバは多獲性大衆魚のため水揚げに比較して漁獲金額は低く、しかも魚価の上昇が今後望めないこともある<sup>39)</sup>。

サバに次ぐ漁獲高のあるカツオは1本釣り漁法により、漁獲され、主漁場は薩南海区から東北海区および南方漁場である。カツオは海況・漁況などにより漁獲量の年変動が大きい。近年、延縄漁業の不振から全国的にみると主力はカツオ1本釣りに転換してきている<sup>40)</sup>。カツオ1本釣りの餌になる



第12図 館山船形漁協における漁獲高の推移

(資料：各年度の統計表より作成)

イワシの漁業がなされ、本漁協支所に生けすがあり、それを買い付けに県外から漁業者が来港する。

本漁協が取扱う漁獲高のうち、組合員によるものが全漁獲高（1980年）の39.4%にすぎず、県外船が41.9%にも達する。県外船のうち、水揚げの多い都県別の漁船は、東京・静岡・高知・宮城・茨城のものの順であり、とくに高級魚の部類に入るカツオ類の水揚げは県外船によるものが多いのが現状である。

## 2) 漁業金融の特質

館山船形漁協は、本所と支所に分かれており（第11図参照）、支所においては信用事業のうち預貯金

第2表 館山船形漁協の

	1967年	69	70	71	72	73
〔預貯金〕						
当座性貯金	227,635	441,696	386,719	539,120	707,551	1,198,960
定期性貯金	29,389	86,694	115,825	159,209	212,721	263,599
合 計	257,024	528,390	502,544	698,329	920,272	1,462,559
各年の預貯金額 <sup>1)</sup>	14,179	57,212	38,136	73,766	103,283	97,238
〔貸付金〕						
手形貸付金	45,196	144,549	54,076	54,884	60,001	107,393
証書貸付金	農林漁業資金	2,000			17,900	10,000
	漁業近代化資金	5,900	39,000	6,710	5,800	8,500
	そ の 他	12,960	40,410	7,550	29,340	62,305
合 計	58,156	192,859	100,626	74,514	113,041	188,198
預 貸 率(%) <sup>2)</sup>	100.8	66.8	60.1	39.3	32.6	36.1

1) 各年末貯金残高－前年末貯金残高

2)  $\frac{\text{各年末貸付金残高}}{\text{各年末貯金残高}} \times 100$ 

のみを取り扱い、その額は全預貯金額の約1割程度である。1979年の信漁連の調査結果<sup>41)</sup>によると、県全体の一組合員あたり貯金額・貸付額は、それぞれ191.0万円、121.1万円であったが、本漁協のそれは、それぞれ125.3万円、61.7万円であり、一組合員あたり貯金額は県平均値に近似しているものの、一組合員あたりの貸付額は、県平均値の約半分である。このように漁協の信用事業のうち、貸付業務が停滞し、その結果は、第2表の預貸率にも表現されている。

しかし、貸付金のうち農林漁業資金と漁業近代化資金をはじめとする証書貸付金も徐々に伸びてきた。農林漁業金融公庫法（1952年制定）による農林漁業資金は、一般の金融機関が融通することが困難な長期かつ低利の資金を貸し付けることを目的とする政府出資によるものであり、農林中央金庫が業務代理を行なっている。また、近年、貸付金のうち増加しつつある漁業近代化資金は、漁業近代化資金助成法（1969年制定）によって定められたものである。すなわち、漁業者などの資本装備の高度化をはかり、その経営の近代化を促進するため漁協系統資金を活用し、国と県そして市が一定の利子補給を行なって漁業者などが必要とする長期低利の施設資金などの融通の円滑化に資することを目的としている。これらの証書貸付金や手形貸付金によって、組合員は船舶の大型化や巻き上げ機などの動力化のための設備投資を行ない、さらに漁網などの購入資金にあてている。しかし、組合員の借入金の申請は、つねに役員会に諮られるため、金融行動の秘密を保持することは困難であり、このような状況は、組合員が借入金を漁協に求めたがらない大きな一因になっている。その結果、金融活動の公開性が漁協の貸付金を伸ばすことの阻害要因として大きく作用している。また、前項で述べたように

## 預貯金・貸付金の推移

単位：1,000円

74	75	76	77	78	79	80
1,317,525	1,688,486	2,066,001	1,534,729	1,510,972	1,772,820	1,933,368
331,569	387,376	359,781	460,674	441,287	534,980	549,685
1,649,094	2,075,862	2,425,783	1,995,403	1,952,259	2,307,800	2,483,053
58,154	-33,242	92,717	49,159	88,793	10,934	60,374
190,716	265,700	453,709	277,137	97,894	203,180	183,820
	300	7,000			1,100	
2,255	3,300	41,000	59,500	27,900	34,900	27,400
45,878	20,310	39,938	205,910	14,955	26,241	31,130
238,849	287,610	541,747	542,547	140,749	265,421	242,350
39.0	43.7	61.2	62.6	53.6	51.0	42.2

(資料：各年の業務報告書より作製)

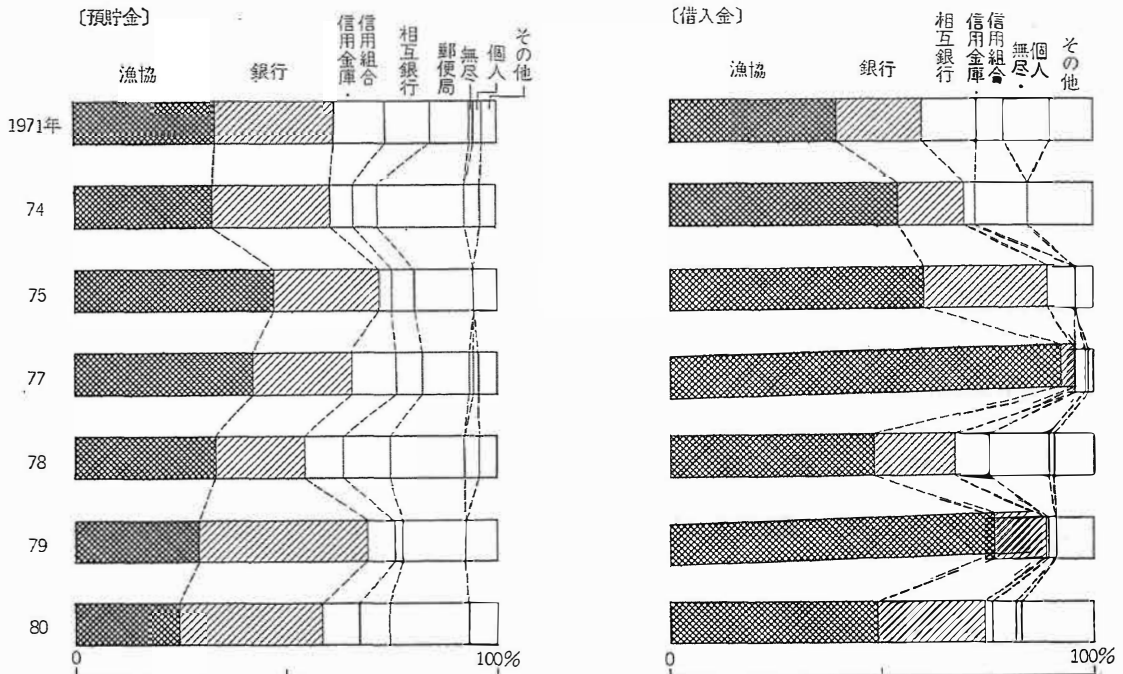
本漁協の全漁獲高（1980年）のうち、組合員によるものが約4割であるため、他地区の漁業者は水揚げ金を地元へ送金することになる。それゆえ、漁獲高に比べて本漁協に残る貯金量が比較的少ないという問題をつねに抱えている。

本漁協は、信用事業による以外に燃油の販売事業、水産物の加工による販売事業、製氷冷凍事業による収入がある。また、本組合は支所に隣接してフィッシングセンターを所有し、これは宿泊施設（35名宿泊可能）であり、高知・三重・静岡などの諸県からカツオ漁のための餌イワシを購入するために、来港した漁業者が利用し、その利用料も組合の収入源の一つになっている。

また、船形小学校の生徒（約600名）の旅行積立業務を本漁協が行っており、地縁的な金融機関として機能する一方、漁協婦人部の定期積立貯金の運動によって貯金増強を図っている。

千葉県信漁連が毎年行っている漁家経済調査結果のうち、本漁協の預貯金借入金についてまとめたものが第13図である。本調査に回答した組合員の金融行動を、本図から考察すると、預貯金に対する漁協への依存度は、1975年をピークに減少の一途をたどる傾向にある。1979年以降、漁業者の預貯金行動は漁協に対する依存度より銀行に対するそのの方が優るようになり、銀行が漁業者の預貯金行動に対して最重要な地位を占めるに至った。

さらに郵便局の漁業者預貯金活動に占める割合も、年々高まる傾向にあり、1980年においては、銀行と郵便局の両方で、52.9%に達している。漁業者に対する聞きとり調査<sup>12)</sup>によると、各家庭に電話料・電気料・水道料等の自動振込み制度が浸透するに件ない、銀行に口座を設ける者が増加しつつあ



第13図 館山船形地区における漁業者の預貯金・借入金

(資料：千葉県信漁連の漁家経済調査)

る。しかも、子弟が本地区を離れて、例えば東京で勉学する場合などは、銀行の全国金融網は送金にきわめて好都合なものである。しかも、銀行における個々人の預貯金・借入金行動に関しては公開性がないため、秘密が守られることも、利用者の選好の際には好条件となる。また、郵便局も全国的に金融網を有することは勿論のこと、老令年金の支払業務を代行しているため、利用者数と貯金量を増加させる好都合な要件を備えている。

漁業者の預貯金行動で注目すべきことは、無尽や個人（知人・親せきなど）による金融がわずかな割合ながら1971年と77年に表われたことである。このような金融活動は、前述の銚子地区においても残存したものであった。山岡<sup>43)</sup>が述べるように、漁業における生死をともしする海上労働は、漁村における共同扶助と共同防衛の機能を顕著にならしめるものであり、このような漁村共同体の基調が金融活動においても長い間、残存したものと考察される。

一方、借入金に関しては、本漁協の漁業者は、預貯金に比較して漁協に対する依存度が高い。1977年の漁協に対する借入金の依存度92.3%をピークとして、それ以降、漁協に対する依存度を再び高める傾向にある。以上のように本漁協の預貸率・漁業者の金融行動に関する分析結果を基にして考察すると、漁業者の金融行動は、漁協に対して依存度を低めている事実を指摘することは否めない。

### III-2. 波左間地区

#### 1) 漁業生産の特質

波左間漁協は、館山市内の漁協が合併する際に、他漁協と合併せずに単独の漁協として残存した。

西岬地区にあった香・下原塩貝・下原浜田・見物・坂田・洲崎・西川名・伊戸の8漁協は合併して西岬漁協を設立した。波左間は大型・小型の二つの定置網を保有し、資産のある漁協であり、西岬地区の中で他漁協と合併が困難であった。

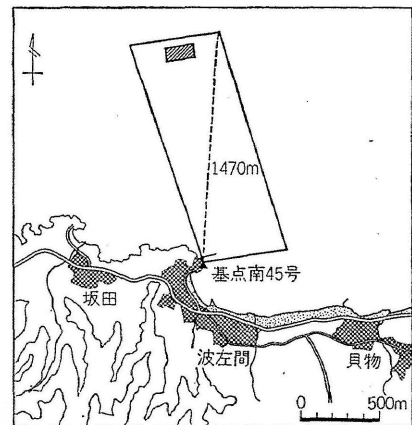
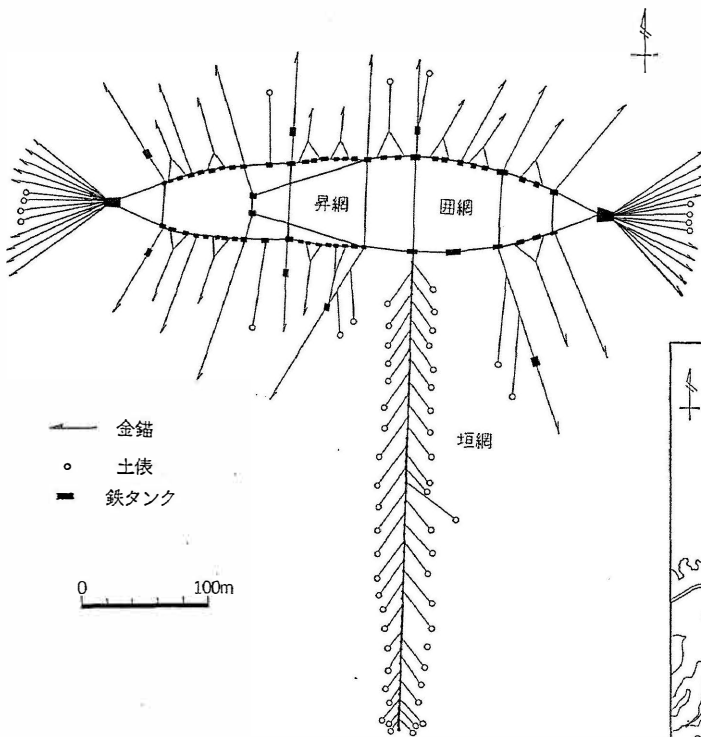
波左間漁協の定款が規定する範囲内での総戸数は138戸であり、そのうち漁家戸数は105戸（1979年）<sup>44)</sup>を数え、この全漁家が組合員である。漁協の構成員である105の組合数は組合が設立した1949年以降、変化していない。専業漁家は、そのうち43戸あり、第1種兼業漁家・第2種兼業漁家はそれぞれ13戸と49戸であり、組合員の漁家のうち、兼業漁家が多い。当地区は、かつては半農半漁による生業が主体であった。しかし、経営耕地面積はきわめて狭く、西岬地区のなかで洲崎以西は背後の傾斜地が南向きであり、花卉栽培を行ないやすいが、波左間地区は背後の傾斜地の大半が北向きであるため、花卉栽培を行なう者も少ない。当地区とその周辺の沿岸部は国定公園指定区域内に位置し、海水浴に適した砂浜海岸を有することから、観光客の流入に呼応して、1955年頃から民宿経営を開始する者が多くなってきた。

1981年1月現在、波左間地区には40軒の民宿が経営されており、館山市全体には215軒が存在する。全市を25地区に区分したうち、本地区は最も民宿が集積するに至った。したがって、組合員の兼業も第3表に示す通り、給与所得者とともに民宿経

第3表 波左間地区における組合員世帯の兼業状況

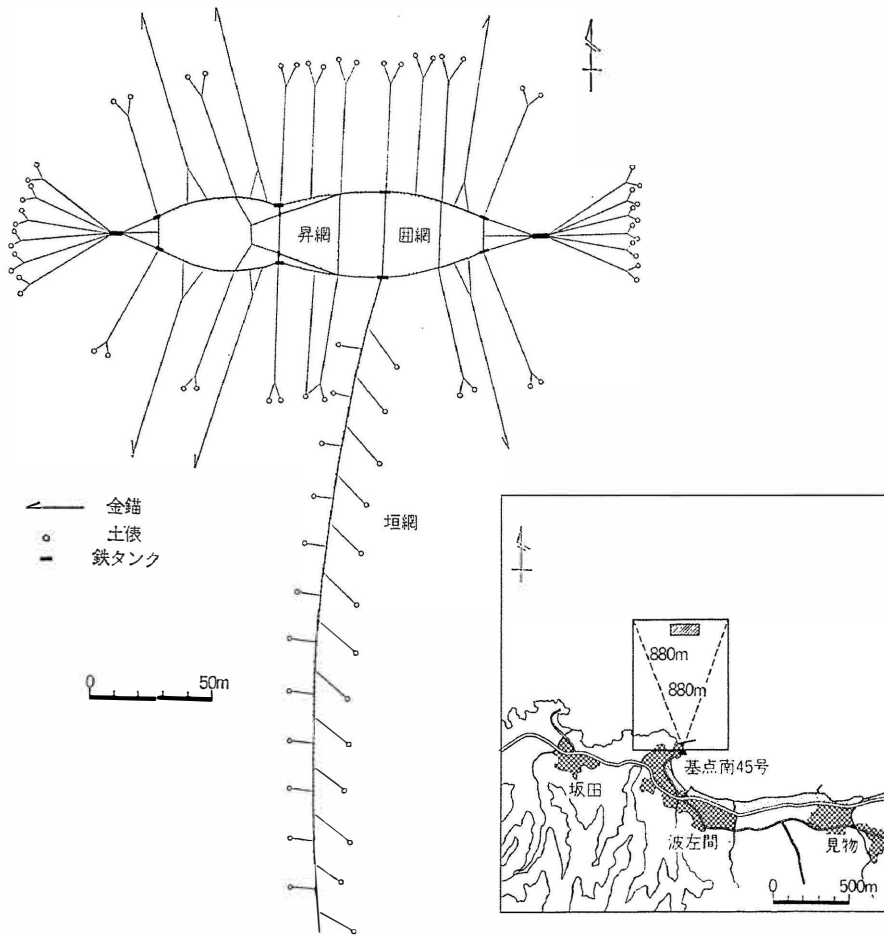
	世帯数
給与所得	21
民宿経営	11
民宿経営・給与所得	7
民宿経営・サービス業	3
民宿経営・船員	12
民宿経営・農業	1
サービス業	5
船員	11
農業	2
漁協勤務	10
漁協勤務・給与所得	1
漁協勤務・民宿	4
漁協勤務・自営業	2
その他の	15
合計	105

聞き取り調査(1981年)による。



第14図 波左間地区の定置漁業権区域と大型網





第15図 波左間地区の定置漁業区域と小型網

営を行なう世帯が多い。なお、給与所得者のなかには民宿に働いて給与を得ている者も含めてある。波左間漁協は、1949年に設立され、それ以降二つの定置網漁業を共同体的組織によって経営してきた。第14・15図に示すように、定置漁業権による漁場区域の中に、大型（沖網）・小型（灘網）の定置網がある。大型網・小型網の漁期はそれぞれ1月25日より9月20日、1月2日より12月31日までであり、最盛期は7・8月の2カ月間である。二つの定置網漁に従事するのは、合計23名であり、そのうち組合員は7名、組合員の子弟と館山市内の他地区からの雇用者が8名、県外からの雇用者が8名に達する。県外からの雇用者は岩手県下戸郡山田町から6名、宮古市から2名が定置網漁業に従事するため本地区にきている。定置網漁業に従事する者は、日給月給を得ることのほかに、水揚げの10%の歩合制も敷かれている。

沿岸に来遊する魚は索餌あるいは産卵のため、季節的にも地域的にも年々ほぼ定まった回遊をするものが多い。定置網漁業は、沿岸において魚類のこの習性を利用して、魚群の来遊に適した一定の水面に漁具を定置し漁業を行なっている<sup>46)</sup>。定置網は、第14・15図に示すように、来遊魚群の進路をし



第4表 波左間漁協の

	1965年	66	67	68	69	70	71
〔預貯金〕							
当座性貯金	6,832	12,120	18,664	15,588	24,281	22,633	24,843
定期性貯金	1,430	4,425	5,596	3,071	4,719	14,202	11,763
合 計	8,262	16,545	24,260	18,659	29,000	36,835	36,606
各年の預貯金額 <sup>1)</sup>	1,370	3,704	1,726	-3,319	3,155	3,387	-2,215
〔貸付金〕							
合 計	0	0	0	0	0	0	0
預貸率(%) <sup>2)</sup>	4.6	1.5	1.3	0	0	0	0

1) 各年末貯金残高－前年末貯金残高

2)  $\frac{\text{各年末貸付金残高}}{\text{各年末貯金残高}} \times 100$ 

合うことによって、所期の形状が保持されている。

定置網漁業は、当地区においては午前4時30分より午後6時までの期間に行なわれる。見張役が潮流を双眼鏡で眺めており、漁業に適する潮流によって異なるが、1日に1回から5回行なう。第16図に示されているように回遊魚を漁業の対象としているため、魚種はきわめて多種多様である。漁獲高を増大させるために、定置網の東側に1978年と1981年に人工魚礁を設置している。しかし、定置網漁業は、回遊魚を待つという消極的な漁法であるため、漁獲高の大きな伸びを期待することもできない。さらに、漁獲高の経年変化には周期性があり、地元では3年周期説や4年周期説を唱える者もある。したがって、一定の漁獲高を望むこともできず、当地区内での漁業に対する依存度を低めることに拍車をかける結果となっている。

## 2) 金融活動の特質

波左間漁協の金融活動の最も特色あることの一つとしては、1965年から80年までの間に貸付金が無かったことである。1965～67年までの間に、預貸率の割合があったのは、1965年以前に貸付金が無かったものが残高として67年まで残存した結果である。したがって、本漁協は、信用事業のうち預貯金の受け入れのみの事業を行なっているにすぎない。貯金は、組合員によるものが大半であり、年々累積的に増加しつつあるが、各年の預貯金額には変動がある。漁協が経営する二つの定置網による漁獲高が、漁協の収入の大部分である。たとえば、1981年度の収支計画のうち、定置網による水揚げによる収入の見込みは95.1%に達する。この水揚げが組合員に賃銀・配当金として配分されて、そのある部分が、漁協の預貯金として預けられる。それゆえ、各年の水揚げ高が各年の預貯金額に大きく左右している。

しかし、水揚げの高低は1年遅れて預貯金額に表われるのは、歩合金が1年遅れて組合員に配分され、組合員が各年度末に貯金を行なうためである。また、年々の預貯金のなかで定期性貯金の占める

## 預貯金・貸付金の推移

(単位: 1,000円)

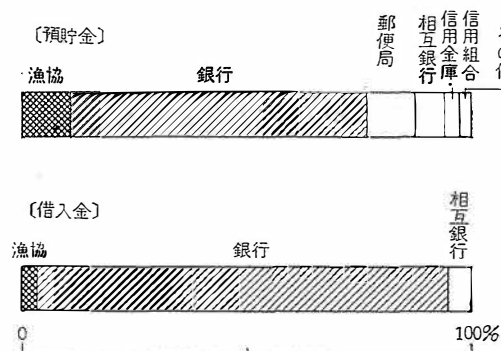
72	73	74	75	76	77	78	79	80
23,064	40,552	45,347	66,210	77,427	51,130	94,780	79,062	65,770
9,247	17,345	23,910	20,584	16,518	16,561	16,294	33,926	36,545
32,311	57,897	69,257	86,794	93,945	67,691	111,074	112,988	102,316
2,628	14,451	6,856	150	3,470	2,564	5,438	17,772	-8,062
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0

(資料: 各年の業務報告書より作製)

割合が高まる傾向にある。1965年時点で定期性貯金の占める割合は、17.3%にすぎなかったが、80年にはそれが35.7%に達している。1980年現在、定期貯金の口座数は335あり、1口座あたり10.2万円の貯金があり、一方、普通貯金の口座数は250であり、一口座あたり9.0万円であって両者とも小規模である。このような定期貯金については、各月ごとに漁協職員や漁協婦人部員が集金する運動を高める結果、貯金額の上昇がなされている。

しかし、千葉県信漁連が1979年に行なった調査結果<sup>47)</sup>によると、波左間漁協の定期貯金比率34.5%は全県体の平均値である59.7%にはいまだ達していない。さらに、組合員あたり貯金額について県全体の平均値と比較すると、波左間漁協は54.01万円であり、県全体の平均値である191.01万円にはるかに及ばず、組合員の漁協への金融活動に対する依存度はきわめて依い。

千葉県信漁連が毎年行なっている漁家経済調査に対して、波左間漁協が預貯金と借入金活動両者に回答したのは1980年のみであり、その結果は第17図に示してある。本調査の有効回答数は、預貯金・借入金両状況に対して、それぞれ37と10にすぎないが、調査結果は漁協組合員の金融行動を如実に物語っている。なお、預貯金状況に比べて借入金状況の回答数が少なかったのは、かつて漁協からの借入金がなかったためと思われるし、本調査がなされた1980年10月現在、回答者である組合員が漁協からの借入金はなかったが、3.2%と表われたのは、過去の実績を記入したものと推察される。



第17図 波左間地区における漁業者の  
預貯金・借入金(1980年)  
(資料: 千葉県信漁連の漁家経済調査)

本調査結果を考察しても、金融活動において漁協に依存する割合がきわめて低いことが顕著であることがわかる。預貯金行動においても、漁協に依存する割合がわずか11.0%にすぎず、郵便局とほぼ同率を示すにすぎない。それに反して、銀行に依存する割合がきわめて高率である。波左間地区には、銀行が存在しないが、館山市の中心市街地に立地する銀行に口座をもち、金融機関までの距離は金融行動に関してあまり影響がない。自家用車が普及した結果、金融行動の空間的範囲は著しく拡大し、漁業者の金融機関の選択も自由になった背景も無視できない。しかし、本漁協のように105人の組合員からなって小規模であり、しかも漁業活動がきわめて共同体的形態による生産活動を長く残存したために、金融行動に特色ある傾向が生じている。とくに、組合員が借入金を漁協に対して申請した場合に、理事会に諮られる。そのため、組合員は自らの借入金の行為が他の組合員に知られるという危惧の念をいただくことになる。このような状況は、預金行動においても同様である。すなわち、漁協が小規模で漁業が共同体的活動によってなされているがために、金融行動という組合員のプライバシーが好まれる行動は、漁協によっては需要されなくなる。このような金融行動の特殊性が影響して、波左間漁協においては1965年以降現在に至るまで、貸付金が皆無であり、預貯金の大きな伸びもみられなかったと考えることができよう。

さらに、前項で考察したように、組合員世帯の兼業化が進み、漁業外からの収入に生業を求めるようになったことも、住民の金融行動において漁協に依存する割合を低下させていることに拍車をかけている。

しかし、本漁協は二つの定置網を有し、その定置網漁業は、その消極的漁法から斜陽漁業とされたが、近年、生活水準の向上にともない、生鮮魚介類の需要が高まり、特に高級魚を安定的に供給することが可能な漁業として再評価されるようになった<sup>49)</sup>。本漁協に貸付金がないものの定置網による水揚げによって漁協の預貯金の残高は年々伸び、その余裕金は漁業系統機関に預けられている。1980年には本漁協の余裕金の系統機関利用率は98.2%に達し、漁業系統金融機関網のなかで重要な余裕金を供給している。

#### IV む す び

本稿は、わが国の農山漁村における金融の地域構造を解明する一環として、千葉県を研究対象地域にとり、漁業生産地域での資金の蓄積・流通がいかなるものになることによって、空間的秩序が成り立っているか、またその機構はいかなるものであるかを考察しようとするものである。

明らかになった諸事実は、以下のようにまとめることができよう。

1. 千葉県における漁業者の金融活動は、市町村段階における単位漁協を基盤として、中間段階には県の信漁連をもち、頂点では農林中央金庫が全系統の中央機関としての機能を果している。ただし、千葉県においては、単位漁協と県信漁連との間に、県信漁連が支所を置く六つの地区が介在する。各地区で資金がある程度調節されているため、資金の貸付空間と吸収空間を組み合わせながら、地区ごとの預貸率は平準化されている。以上のように、漁業金融活動を通じて県内の各地域が階層構造をなしながら、有機的に結合している。

2. 前述のように、県信漁連の資金調整によって地区間の預貸率は平準化されているが、なおかつ地区間の預貸率には差異が生じている。すなわち、内湾地区と鴨川・勝浦両地区の夷隅地方の余裕金は、銚子・館山両地区を中心とする漁業活動に投資され、資金の地域的流動をみる。そして、千葉県全体としては、預金額が貸付金額を上まわり、余裕金を他都道府県へ流出させて、わが国においては資金供給県として機能している。

3. 漁業者がそれぞれ多様な金融行動をなす結果、金融活動は地域ごとに差異が生じるようになる。外房地方においては、漁業者の金融活動は漁協に依存する割合が高く、房総半島の先端部である安房地方においては、漁協とともに銀行や中小金融機関が漁業金融のなかで占める役割が大きい。一方、内房地方においては漁業者の金融活動は、農協に依存する比率が高く、同時に預貯金行動に関しては多種の金融機関を選択することが明らかになった。

4. 漁村共同体の基調である共同扶助の精神は、漁業金融の形態としても残存し、無尽などの原初的な金融活動が、とくに銚子地区や館山船形地区などに長い間、保持された。また、一般に漁家の家計を管理する際に主婦の果たす役割は大きく、現在なお漁協婦人会の金融活動は活発である。

5. 漁業系統金融は、漁業者の相互扶助に基づいて営まれている。しかし金融という個人が秘密を保持したがる行動に関しては、限定された小集団の組合員組織による金融形態は、漁業者が漁協に対して依存することの阻害要因として作用している。したがって、一般的には漁協規模が小さいほど、漁業者は漁協に対する依存度を低下させている。

6. 漁業者の借入金行動に関しては、漁協に依存する割合は依然として高い。反面、預貯金行動は、漁協以外の金融機関に依存する割合を高めつつある。銀行や郵便局は全国に金融網を張り巡らし、しかも金融行為の秘密が保持されるなど、漁業者が金融機関を選択する際に好条件となり、両金融機関は漁業者の預貯金活動に対して大きな影響力を持つに至った。

本研究をまとめるにあたっては、千葉県水産部漁政課、千葉県信漁連推進部、千葉県信漁連館山支所、館山船形漁協、波左間漁協の方々、そして館山船形・波左間地区において聞き取り調査に応じて下さった方々に大変お世話になった。現地調査・資料整理には、菊地俊夫・繁樹義一・南里秀子三氏の協力を得て、製図の一部は筑波大学の宮坂和人・小崎四郎両氏に依頼した。この報告の作成にあたって、昭和55・56年度文部省科学研究費補助金一般研究C「農山漁村における金融空間の分析に関する研究」(代表者 高橋伸夫、課題番号00558092)による研究費の一部を使用した。以上を記して感謝したい。

#### 注・参考文献

- 1) J. Labasse (1955) : *Les capitaux at la région* 532p.
- 2) J. Labasse (1974) : *L'espace financier*, 302p.
- 3) J. Labasse (1974) : *Les capitaux et le milieu géographique*, *Geoforum* 19, 9—12.
- 4) 高橋伸夫 (1977) : 茨城県における 中小金融機関による金融圏の構造, *人文地理学研究* I, 133—148.
- 5) 高橋伸夫 (1978) : わが国における中小金融機関による金融圏の構造, *地理評*, 51, 22—37.
- 6) 高橋伸夫 (1979) : 東京における 金融機関金融圏の変容, *地理評*, 52, 502—518.
- 7) 藤田直晴 (1980) : 大銀行資本の 店舗網展開と資金の地域的循環, *経済地理学年報*, 26—2, 36—49.
- 8) 福原正弘 (1981) : *経済成長と銀行店舗*, 179p.
- 9) N. Takahashi (1977) : *The transformation of*

- financial space in metropolitan areas, *Ann. Rep. Inst. Geosci., Univ. Tsukuba*, 3, 49~51.
- 10) N. Takahashi (1980) : Le développement de l'urbanisation au Japon, *L'Espace Géographique* IX-2, 105~119.
  - 11) N. Takahashi (1981) : La structure spatiale et le système à travers la fonction financière au Japon, *Sci. Rep., Inst. Geosci., Univ. Tsukuba, Sect. A*, 2, 15~19.
  - 12) 前掲10).
  - 13) 高橋伸夫 (1976) : わが国における金融の地域構造, 山本正三編「大都市化に伴う空間生態の変容に関する研究」(科学研究費報告書), 44~56.
  - 14) 前掲6).
  - 15) 福山 昭 (1975) : 近世農村金融の構造, 275p.
  - 16) 谷川尚哉 (1980) : 北海道における金融機関の地域構造 一店舗配置と資金循環一, 経済地理学年報26-2, 50~61.
  - 17) 益田庄三 (1980) : 漁村社会の変動過程, p. 608.
  - 18) 山岡栄 市(1965) : 漁村社会学の研究, p. 88.
  - 19) 吉野俊彦編 (1973) : 金融用語辞典, 19p.
  - 20) 千葉県信用漁業協同組合連合会(1981) : 創立30周年記念誌, 6~41.
  - 21) 菊地利夫(1966) : 房総半島の地域診断, p. 13.
  - 22) 青野寿郎 (1935) : 千葉県下に於ける漁村の地域区分, 地理評11-1, p. 69.
  - 23) 尾留川正平・山本正三編著(1978) : 沿岸集落の生態, 254p.
  - 24) 日本地誌研究所(1967) : 日本地誌, 第8巻, 千葉県・神奈川県, p. 45.
  - 25) 漁業センサス (1978) の結果による.
  - 26) 前掲22).
  - 27) 関東農政局(1979) : 千葉県水産統計年報による.
  - 28) 1978年12月31日現在の港湾調査による.
  - 29) 農林中央金庫調査部 (1980) : 農林金融の実情, 151~152.
  - 30) 九十九里統信組合 (九十九里町・大網白里町の範圍) は, 千葉県信漁連の営業課の管轄下にある.
  - 31) 大沢 正(1962) : 日本金融風土記, 112~113.
  - 32) 高橋伸夫 (1980) : 資金の地域的蓄積と地域的流動, 地域4, p. 106.
  - 33) 長谷川 彰他(1981) : 日本漁業の構造, p. 14.
  - 34) 沿岸漁業層とは, 漁船非使用, 無動力, 動力10トン未満, 定置網, 曳網及び海面養殖の各階層を総称したものである (千葉県水産部(1981) : 千葉県水産ハンドブック), p. 33.
  - 35) 館山市商工水産課 (1961) : 館山市の水産概況, p. 18.
  - 36) 千葉県信用漁業協同組合連合会の資料による.
  - 37) 漁業に従事する日数が年間120日未満の者.
  - 38) 館山船形漁業協同組合(1981) : 業務報告書, p. 9.
  - 39) 川島利兵衛他編 (1981) : 新水産ハンドブック, p. 82.
  - 40) 前掲39) p. 75.
  - 41) 千葉県信用漁業協同組合連合会 (1979) : 千葉県漁業協同組合信用事業原価調査取組表. 36p.
  - 42) 1981年12月.
  - 43) 前掲18) p. 266.
  - 44) 前掲41).
  - 45) 波左間漁業協同組合(1981) : 業務報告書, 10~11.
  - 46) 前掲39) 86~87.
  - 47) 前掲41).
  - 48) 前掲39). 86p.

## Regional Structure of Financial Activities in the Fishing Industry in Chiba Prefecture

Nobuo TAKAHASHI

This paper attempted to describe the role of the capital accumulation and its flow on the special order of the financial institutions in the fishing communities in Chiba prefecture. This study was conducted as a part of the more general investigation to elucidate the regional structure of the financial industry in the agricultural and fishing village in Japan.

The Chiba prefecture is located to the east of Tokyo (the national capital), and have approximately 360 km of coast line in the Boso peninsula where the fishing industry are located. The results of this study can be summarized by the following points:

1. The structure of the financial activities of the fishing community in Chiba prefecture is based on the fishery cooperatives. At the intermediate level, there are prefectural credit federations of fishery cooperatives. At the top level, the "Norinchukin" bank acts as a central institution for all organizations. However, for Chiba prefecture there exists six district branches of the prefectural credit federations of fishery cooperatives between the basic fishery cooperatives and the intermediate level. Because the money supply are adjusted across these six districts, the monetary space of saving and loans are combined and the ratio of the loans to savings have tendencies to be balanced for the each of the district. Hence the each of the region in Chiba prefecture are interconnected by the multi-level financial activities.

2. In spite of the tendencies for a balanced ratio of the loans to saving, there still exists the difference in the ratio of the loans to saving between the districts. The surplus funds in the region facing Tokyo bay, Kamogawa and Katsuura districts (Isumi region) are invested in the fishing activities in the Choshi and Tateyama districts. Thus there exists flow of the money supply across the district boundaries. For Chiba prefecture as a whole, the amount of the savings is greater than the amount of loans and thus acts as a source of the monetary supplies in Japan.

3. Since financial activities of the fishing communities varies, mode of financial activities are different for the different districts. In the Sotobō region, the role of the fishery cooperatives are large. In Awa region located at the southern extremity of the Bōsō peninsula, the role of the banks and small and medium scale financing institutions are comparable to the fishery cooperatives. On the other hand, in the Uchibō region financial activities of the fishing communities depend on the agricultural cooperatives and at the same time, they depends on many types of the financial institutions for the saving and loans.

4. The traditional basic philosophy of mutual help within the fishing community still remains and are reflected in the financial structure. For a long time there existed a primitive financial activities such as mutual financing association ("Mujin") in the Tateyama-Funakata district in the Tateyama city. In general, the role of the house wife in managing the home finance are large in the fishing communities. At present time, the financial activities of the woman's division of the fishery cooperatives are active.

5. The financial institution for the fishing communities are based on the interdependent help among the persons engaged in fishing industry. However, financial activities involve considerable individual privacy. Hence the financial structure based on the small fishing cooperatives acts as a hindrance toward dependencies to the fishery cooperatives. Hence, in general, smaller the each fishery cooperatives, there is tendency for less dependence on the fishery cooperatives.

6. Among the persons engaged in the fishing industry, the dependency on the fishery cooperatives are still high for the loans. On the other hand, the saving have become increasingly concentrated in the financial institution other than fishery cooperatives. The banks and postal office extends their financial service across entire Japan and in addition maintains the privacy of the personal financial activity. These facts encourages the selections of these two institutions among the fishing communities and consequently they now exerts powerful influence in the financial activities in these communities.